

社会福祉法人 函館仁愛会
短期入所生活介護事業所福寿荘さくら館運営規程

(事業の目的)

第1条 社会福祉法人函館仁愛会が開設する短期入所生活介護事業所福寿荘さくら館（以下「事業所」という。）が行う指定短期入所生活介護及び指定介護予防短期入所生活介護の事業（以下「指定短期入所生活介護等」という。）の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、事業所の相談員その他の従業者（以下「従業者」という。）が、要介護状態又は要支援状態（以下「要介護状態等」という。）にある高齢者に対し、適正な指定短期入所生活介護及び指定介護予防短期入所生活介護を提供することを目的とする。

(運営の方針)

第2条 事業所の従業者は、要介護状態等になった利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活が営むことができるよう、入浴、排泄、食事等の介護その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者の心身の機能の維持並びに利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図る。

2 事業の実施に当っては、関係市町村、地域包括支援センター、居宅介護支援事業者、その他保健・医療・福祉サービスを提供する者との綿密な連携を図り、指定短期入所生活介護等の提供の開始前から終了後に至るまで、利用者が継続的に保健・医療・福祉サービスが利用できるよう、必要な援助に努めるものとする。

3 事業所は、入居者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じるものとする。

(事業所の名称等)

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- (1) 名 称 短期入所生活介護事業所福寿荘さくら館
- (2) 所在地 函館市石川町189番地19（福寿荘さくら館内）

(職員の職種、員数、及び職務内容)

第4条 事業所に勤務する職種、員数、及び職務内容は次のとおりとする。

- (1) 管理者 1名

管理者は、事業所の従業者の管理及び業務の管理を一元的に行うとともに、従業者に事業所運営に必要な指揮命令を行う。

- (2) 医師 1名（嘱託医）

医師の職務は、利用者の診療・健康管理及び保健衛生指導とする。

(3) 相談員 2名

ア 相談員職務は、入退所に於ける面接手続・事務等と利用者処遇に関すること、苦情や相談等に関することとする。

イ 3泊4日以上にわたり入所することが予定される利用者に対し、サービスの目標、内容等を記載した短期入所生活介護計画の作成を行う。

(4) 介護員 40名以上

介護員の職務は、利用者の日常生活の介護・指導・相談及び援助とする。

(5) 看護職員 5名以上（うち常勤換算1.0名サテライト施設兼務）

看護職員の職務は、利用者の診療の補助及び看護並びに保健衛生管理とする。

(6) 管理栄養士 1名

管理栄養士の職務は、献立作成・栄養計算等を行い、調理員を指導し給食業務を行うこととする。

(7) 機能訓練指導員 1名以上（看護職員兼務）

機能訓練指導員は、利用者の日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行う。

(8) 事務員 2名以上

必要な事務を行う。

(利用定員)

第5条 事業所の利用定員は、10名及び空床を利用（介護予防短期入所生活介護の定員を含む。）するものとする。

(指定短期入所生活介護及び指定介護予防短期入所生活介護の内容)

第6条 事業の内容は、次のとおりとする。

(1) 入浴、清拭による清潔の保持

(2) 排泄の自立援助

(3) 離床、着替え、整容その他日常生活上の世話

(4) 食事の提供及び栄養管理

(5) 生活機能の改善又は保持のための機能訓練

(6) 健康管理

(7) 家族に対する相談、助言等の援助

(8) その他レクリエーション行事等のサービスの提供

(利用料及びその他の費用)

第7条 指定短期入所生活介護等を提供した場合の利用料の額は、厚生大臣の定める基準によるものとし、当該指定短期入所生活介護等が法定代理受領サービスであるときは、介護報酬告示上の額に各利用者の介護保険負担割合証に記載された負担割合を乗じた額とする。

2 施設は前条の支払いを受ける額その他、次の各号に掲げる費用の額の支払いを利用者が

ら受ける事が出来る。尚、滞在費及び食費については、特定入所者介護サービス費の限度額の認定を受けている利用者の場合、その認定証に記載された金額を上限とし1日当たりの料金とする。(滞在費は1日設定、食費は1食設定とする)

- (1) 滞在費 1日当たり2,066円(部屋代及び光熱水費相当分)
- (2) 食費 朝食350円 昼食420円 夕食675円(食材料費及び調理)
- (3) 理美容代実費

3 前2項のほか、施設において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、利用者に負担させることが適当と認められる費用の額の支払いを入所者から徴収する。

4 前各号に掲げる費用の支払を受ける場合には、利用者又はその家族に対して事前に文書で説明した上で、支払に同意する旨の文書に署名(記名押印)を受けることとする。尚、止むを得ない事情等により当該内容及び費用の変更がある場合には、予め利用者又はその家族に対し説明を行い、同意を得ることとする。

(通常の送迎の実施地域)

第8条 通常の送迎の実施地域は、函館市(旧戸井町、旧恵山町、旧楸法華村、旧南茅部町を除く。)、北斗市および七飯町の地域とする。

(サービスにあたっての留意事項)

第9条 指定短期入所生活介護等の提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、事業所の運営規程の概要、事業者の従業員の勤務の体制、その他利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、サービスの内容及び利用期間等について利用申込者の同意を得るものとする。

(施設利用にあたっての留意事項)

第10条 施設の利用者は次の各号に掲げる事項を守り、相互の親睦と融和に努めなければならない。

- (1) 火気の取扱に注意し、所定の場所以外で喫煙しないこと
- (2) 建物、備品その他の器具を破損・持出し等しないこと
- (3) けんか・口論、または暴力行為等、他人の迷惑になることをしないこと

2 施設長は、利用者が次の各号に該当すると認めるときは、当該入所者の市町村に対し、所定の手続により、サービス提供の中止等の措置を行うものとする。

- (1) 施設の秩序を乱す行為をしたとき
- (2) 偽りその他不正の行為によって保険給付を受け、または受けようとしたとき
- (3) 故意にこの規則等に違反したとき

(緊急時等における対応方法)

第11条 事業所は、現に介護の提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合、その他緊急事態が生じたときは、速やかに主治の医師又はあらかじめ事業者が定め

た協力医療機関へ連絡を行う等の必要な措置を講じなければならない。

(非常災害対策)

第12条 非常災害時に適切に対応するため、非常災害に関する具体的計画をたてるとともに、非常災害に備えるため、定期的に避難、救出その他必要な訓練に努めるものとする。

2 事業所は、前項に規定する訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるように連携に努めるものとする。

(虐待防止)

第13条 事業所は、利用者の人権の擁護・虐待の防止等のため次の措置を講ずるものとする。

(1) 虐待防止委員会を設置し、委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的で開催するとともに、その結果について従業者に周知徹底を図る

(2) 虐待防止のための指針の整備

(3) 虐待を防止するための従業者に対する研修の実施

(4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者の設置

2 事業所は、サービス提供中に、当該事業所従業者又は養護者（利用者の家族等）による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報するものとする。

(研 修)

第14条 事業所は、直接介護に携わる従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、介護保険法第8条2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じるものとする。（直接介護に携わらない者であっても、当該研修を受講することを妨げるものではない。）また、従業者の資質向上のために研修の機会を設けるものとし、業務の執行体制についても検証、整備する。

(個人情報の保護)

第15条 事業所及び従業者は、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。

2 事業所は従業者であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密保持をさせるため、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、従業者との雇用契約の内容とする。

3 事業所は、利用者又は家族の個人情報について「個人情報の保護に関する法律」及び厚生労働省が策定した「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」を遵守し適切な取り扱いに努めるものとする。

4 事業所が得た利用者又は家族の個人情報については、事業所での指定短期入所生活介

護等の提供以外の目的では原則的に利用しないものとし、外部への情報提供については利用者又は家族の同意を、あらかじめ書面により得るものとする。

(苦情処理)

第16条 事業所は、提供したサービスに係る利用者及びその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じることとする。

2 事業所は、提供したサービスに関し、利用者又は家族からの苦情に関して保険者や国民健康保険団体連合会が行う照会・調査に協力するとともに、指導又は助言を受けた場合には、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うよう努めるものとする。

(身体拘束の禁止)

第17条 事業所は、利用者の身体拘束は行わない。ただし、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため、緊急やむを得ない場合には身体拘束の内容、目的、理由、期間等を記載した説明書、経過記録、検討記録等の整備と適正な手続き並びに、家族の同意を得た時にのみ身体拘束行うことができる。

2 事業所は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じる。

(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を3ヶ月1回以上開催するとともに、その結果について、従業者に周知を図るものとする。

(2) 身体的拘束等の適正化のための指針を整備する。

(3) 介護職員等に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的実施する。

また、介護職員等の新規採用職員に対し身体拘束適正化のための事業所の方針・体制等について新規採用時研修を実施する。

(感染症対策等)

第18条 事業所は、感染症又は食中毒が発生、又はまん延しないように次の各号に掲げる措置を講じるものとする。

(1) 施設における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会(テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。)をおおむね3月に1回以上開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図る。

(2) 施設における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備する。

(3) 施設において、従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施する。

(4) 前3号に掲げるもののほか、「厚生労働大臣が定める感染症又は食中毒の発生が疑われる際の対処等に関する手順」に沿った対応を行う。

(業務継続計画(BCP)の作成)

第19条 事業所は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定短期入所生活介護サービスの提供を継続的に実施するため、また非常時の体制で早期の業務再開

を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講ずるものとする。

2 事業所は、従業員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的（年1回以上）に実施するとともに、新規採用時には必ず研修を実施する。

3 事業所は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

（記録の整備）

第20条 事業所は、指定短期入所生活介護等に関する記録を整備し、記録保存期間は次のとおり取り扱うものとする。

（1）個々の利用者につき、契約の終了（契約の解約、解除、他の施設への入居、利用者の死亡、利用者の自立等）により一連のサービス提供が終了した日より5年間（その他運営についての留意事項）

第20条 事業所は、適切な指定短期入所生活介護等サービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって、業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより、従業員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じるものとする。

2 この規程に定める事項の外、運営に関する重要事項は社会福祉法人函館仁愛会と短期入所生活介護事業所福寿荘さくら館の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

附 則

1 この規程は、平成12年4月1日から施行する。

2 この規程は、平成13年4月1日から施行する。

3 この規程は、平成13年10月16日から施行する。

4 この規程は、平成16年12月1日から施行する。

5 この規程は、平成17年5月1日から施行する。

6 この規程は、平成17年10月1日から施行する。

7 この規程は、平成18年2月1日から施行する。

8 この規程は、平成18年4月1日から施行する。

9 この規程は、平成19年4月1日から施行する。

10 この規程は、平成19年9月1日から施行する。

11 この規程は、平成20年3月1日から施行する。

12 この規程は、平成20年4月1日から施行する。

13 この規程は、平成21年8月1日から施行する。

- 14 この規程は、平成22年5月1日から施行する。
- 15 この規程は、平成24年10月1日から施行する。
- 16 この規程は、平成28年10月4日から施行する。
- 17 この規程は、平成30年4月1日から施行する。
- 18 この規程は、令和元年10月1日から施行する。
- 19 この規程は、令和2年9月1日から施行する。
- 20 この規程は、令和3年4月1日から施行する。
- 21 この規程は、令和3年8月1日から施行する。
- 22 この規程は、令和6年4月1日から施行する。
- 23 この規程は、令和6年8月1日から施行する。